

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		誘致企業数	目標	社	1	1	1	1	1							
			実績	社	0	0										
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
			実績													
			達成率	%												
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3								
	訪問企業数	目標	社	5	5											
		実績	社	1	0											
		目標	回													
		実績	回													
	目標															
実績																
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	09	小	02	細	
	事業番号		01047													
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	302		225		303		303		303						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	302		225		303		303		303		303				
	人件費	123		306		306		306		306		306				
職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		0.020				
	千円	123		306		306		306		306		306				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	425		531		609		609		609		609					

基本事項	事業名	企業誘致事業	整理番号	11122
	根拠法令等	壱岐市企業誘致条例	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
③新たな地盤産業の育成				
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
	(3) 企業の誘致			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、壱岐市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。		
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市へ事業所立地を希望する企業		
	目標達成のための具体的手段・方法	企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	事業所立地もしくは、事業所設置企業の情報を得ること。企業訪問等により、壱岐市への企業誘致を図ること及び、企業誘致に必要なインフラの整備計画の提案。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に応えるため各岐市で取り組む必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各岐市の实情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるが、それまでの経緯である企業訪問数を成果指標としている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気の遠くなるような作業であるため、継続することが結果に結びつく。今後、長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各岐市の实情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業数は0社であり成果を達成できなかった。	C	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、各岐市の实情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために各岐市を拠点とし	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度															
事業名	商工会管理運営費補助金		整理番号	11115			課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：		野本 威史		
根拠法令等	壱岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱		実施義務				成果指標		名称・内容等		単位	29	30	1	2	3			
総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			目標		件			5	5	5								
	<3> 活気あふれる商業の振興			実績		件		4											
	① 商業の振興			達成率		%		0.0	0.0	0.0									
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			目標		件			3	3	3								
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			実績		件		2											
	(2) 起業支援、地場産業の振興			達成率		%		0.0	0.0	0.0									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。			目標		事業所													
対象 (誰に、何に対して)	壱岐市商工会			実績		事業所													
事業の対象・目的・内容	壱岐市商工会が受ける県補助金の25%以内を市が補助金として壱岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業ならびに地域活性化活動を推進する。			達成率		%													
	目標達成のための具体的手段・方法			活動指標		名称等		単位	29	30	1	2	3						
	目的 (どのような状態にしたいのか)			経営指導員の指導件数		目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000							
			講習会の開催による指導件数		実績	件	5,561	4,972											
			商工会会員		目標	事業所	980	980	980	980									
			実績		事業所	945	934												
			事業費等の推移		予算科目		06 款 01 項 01 目	02 大 1048 中 19 小 09 細											
					事業番号		00024												
					年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)								
					直接事業費		12,149	11,915	11,676	11,676	11,676								
					国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
					その他特財														
					一般財源		12,149	11,915	11,676	11,676	11,676								
					人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838								
					職員		人	0.300	0.300	0.300	0.300								
					千円		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838								
					嘱託		人												
					千円		0	0	0	0	0								
					事業費合計		13,987	13,753	13,514	13,514	13,514								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額を実施している。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに対応できる組織である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業における創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、29年8月に開所の老岐しごとサポートセンターとの連携により、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに対応できる組織である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は全て計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算
					千円	増減
						千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度																	
事業名	壱岐市商工業預託金		整理番号	11117		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
根拠法令等	壱岐市商工業振興資金融資要綱		実施義務					融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～				実績				千円	5,000	0										
	< 3 > 活気あふれる商業の振興				達成率				%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
総合戦略区分	① 商業の振興				融資件数			目標	社	5	5	5	5	5							
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり							実績	社	1	0										
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト							達成率	%	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		(2) 起業支援、地場産業の振興						目標													
事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。						活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3					
対象 (誰に、何に対して)		市内商工業者							目標	回											
事業の対象・目的・内容  目標達成のための具体的手段・方法		壱岐市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、壱岐市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者  ○ 商工業振興資金融資 (H16.3.1～) 預託金：信漁連 (勝本漁協) 1,000万円 ○ 中小企業振興資金融資 (H24.10.1～) 預託金：十八銀行 2,000万円、親和銀行 2,000万円				実績	回														
						目標	回														
						実績	回														
目的 (どのような状態にしたいのか)		壱岐市が契約した市内金融機関へ、市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資を行い、その事業活動の安定に資することを目的とする。				目標															
						実績															
				事業費等の推移																	
				予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	01	細		
						事業番号		01048													
				年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)							
				直接事業費		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000							
				国庫支出金																	
				県支出金																	
				地方債																	
				その他特財																	
				一般財源		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000							
				人件費		306		306		306		306		306							
				職員		人		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050					
						千円		306		306		306		306		306					
				嘱託		人															
						千円		0		0		0		0		0					
				事業費合計		50,306		50,306		50,306		50,306		50,306							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 目標を達成していないため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市と金融機関の連携が重要である。	<b>B</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中小事業者の経営が困難な時代であり、時代に即している。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預託金の規模として適当である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 中小事業者への制度融資と併せて、利用者の利便性向上に向けた見直しを行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誰でも活用可能な制度となっている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 最適な規模で実施している。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標は達成できなかった。	<b>C</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	<b>A</b>	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	<b>A</b>	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。	<b>C</b>		
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度															
事業名	壱岐市商工業利子補給補助金	整理番号	11118	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
根拠法令等	壱岐市商工業振興資金利子補給要綱	実施義務				利用件数	目標	社	100	100	100	100	100						
総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		実績				社	96	102										
	< 3 > 活気あふれる商業の振興		達成率				%	96.0	102.0	0.0	0.0	0.0							
総合戦略区分	① 商業の振興		目標																
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり		実績																
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト		達成率			%													
(2) 起業支援、地場産業の振興		目標																	
事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、取り組みやすい環境を整備する必要がある。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3					
対象 (誰に、何に対して)	市内商工業者						目標	回											
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	商工業の振興を図りあわせて経営改善をはかるために、(株)日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度から貸付限度額5,000万円以内の融資を受けた市内商工業者に、年間支払うべき利子の2分の1を補給する。(支給期間は60月以内)			実績		回												
					目標		回												
					実績		回												
					目標														
目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため			実績															
				事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	01	細
					事業番号		01048												
					年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
					直接事業費	2,902		2,649		2,490		2,490		2,490					
					国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
					その他特財														
					一般財源	2,902		2,649		2,490		2,490		2,490					
					人件費	306		306		306		306		306					
				職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050					
					千円	306		306		306		306		306					
				嘱託	人														
					千円	0		0		0		0		0					
				事業費合計	3,208		2,955		2,796		2,796		2,796						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 経営改善を目指した設備投資のニーズは多い。	判定 <b>A</b>	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	多くの事業者を利用しており、経営改善に役立っている。  判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利を求めない公的な支援が必要である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況を見ると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況を見ると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成の結果となった。	<b>A</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	<b>A</b>	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	<b>A</b>	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	<b>A</b>		

<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		<b>2.80</b>	
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算	千円	次年度予算	千円
		増減	千円



平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度													
事業名	商工振興補助金		整理番号	11116		成果指標 (目標達成度を図るための指標)		名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
	根拠法令等		壱岐市補助金等交付規則		実施義務			地域振興イベント開催		目標	件	10	10	10	10	10	
	総合計画区分		(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～					実績		件	10	10					
			<3> 活気あふれる商業の振興					達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
総合戦略区分		① 商業の振興				目標											
		【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり				実績											
		④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト				達成率		%									
事業の背景 (課題・市民の要望等)		(2) 起業支援、地場産業の振興				目標											
		壱岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開している。				実績											
		達成率				%											
		名称等				単位	29	30	1	2	3						
対象 (誰に、何に対して)		壱岐市商工会・商店連盟・実行委員会				山笠振興会主要行事		目標	回	20	20	20	20	20			
		商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。				実績		回	20								
						目標		回	5	5	5	5	5				
		【ふるさと商人体験事業 210千円】 【壱岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 1,080千円】 【春の市事業補助金 168千円】 【一支國幼児相撲大会490千円】 【壱岐市商工業まつり 4,250千円】 【地場産品育成事業 187千円】 【諏訪市物産展事業 765千円】 【朝来市物産交流事業 688千円】		商工まつりの広報		実績	回	4	5								
事業の対象・目的・内容		【ふるさと商人体験事業 210千円】 【壱岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 1,080千円】 【春の市事業補助金 168千円】 【一支國幼児相撲大会490千円】 【壱岐市商工業まつり 4,250千円】 【地場産品育成事業 187千円】 【諏訪市物産展事業 765千円】 【朝来市物産交流事業 688千円】				目標											
						実績											
						事業番号											
						年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)					
目的 (どのような状態にしたいのか)		各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。				直接事業費		8,375	6,388	7,915	7,915	7,915					
						国庫支出金											
						県支出金											
						地方債											
事業費等の推移		その他特財															
		一般財源		8,375	6,388	7,915	7,915	7,915									
		人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838									
		職員		人	0.300	0.300	0.300	0.300									
		千円		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838									
		嘱託		人													
		千円		0	0	0	0	0									
		事業費合計		10,213	8,226	9,753	9,753	9,753									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、地域活性化及び商工業振興のため、継続支援する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考える。支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りは無いものとするが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、計画どおり実施されているが、事業補助金の削減で、事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円      増減      千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	物産振興事業	整理番号	11121
	根拠法令等	老岐物産品販売促進事業補助金要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 >老岐の個性を発揮する地場産業の振興 ③新たな地盤産業の育成		
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
	(2) 起業支援、地場産業の振興			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、老岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、長崎市「夢彩都」での年3回の開催等、定期的に開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための工夫とサービスも求められている。		
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市商工会、老岐市観光連盟、その他特産品販売を目的とする団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市商工会や老岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、老岐の知名度アップを図る。また、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等の情報通信関連を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓する。また、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら老岐ブランドの確立を図ることを目的とする。行政としては、主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝、サービス面で協力をしている。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指す。また、広く都市圏での物産展開催により、老岐の知名度アップと販路拡大による売り上げ増、延いては地域経済の発展を図る。		

課名:	商工振興課		班名:	商工物産班		担当者名:	長富 理佐				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		物産展年間総売上	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
			実績	千円	19,066	13,505					
			達成率	%	190.7	135.1	0.0	0.0	0.0		
		物産展年間開催数	目標	回	5	5	5	5	5		
			実績	会	8	6					
	達成率		%	160.0	120.0	0.0	0.0	0.0			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細			
		事業番号		00019							
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)					
	直接事業費	956	665	3,178	3,178	3,178					
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	956	665	3,178	3,178	3,178					
	人件費	306	306	306	306	306					
	職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				
千円		306	306	306	306	306					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	1,262	971	3,484	3,484	3,484						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 沓岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。	判定 A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 沓岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 沓岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎市夢彩都での合同物産展の定期開催のため、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考えます。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集客力の高い福岡都市圏での物産展開催増や、関西圏・首都圏でも物産展を開催し、PRに向けた方策に取り組む。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は沓岐市商工会・沓岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（沓岐・対馬・五島）合同物産展を年2回開催し、定着している。あらゆる機会を通じ沓岐の物産PRを行っている。このつながりを継続してい	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となつてはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については沓岐市観光連盟等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円      増減      千円